

地域鉄道事業者一覧（R4.4.1）

地域鉄道とは、一般に、新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線のことを言う。地域鉄道事業者の運行主体は中小民鉄及び第三セクターに分けられる。令和4年4月1日現在で95社(中小民鉄:49社、第三セクター:46社)

運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ
北海道運輸局(1社)	●道南いさりび鉄道	37.8	北陸信越運輸局	上田電鉄	11.6	中部運輸局	伊豆急行	45.7	中国運輸局(8社)	●智頭急行	56.1
東北運輸局(11社)	●青い森鉄道	121.9	関東運輸局(16社)	秩父鉄道	71.7		●愛知環状鉄道	45.3		一畑電車	42.2
	●三陸鉄道	163.0		●榊見鉄道	34.5		●井原鉄道	41.7			
	●秋田内陸縦貫鉄道	94.2		伊豆箱根鉄道	29.4		広島電鉄	35.1			
	●IGRいわて銀河鉄道	82.0		●鹿島臨海鉄道	53.0		●明知鉄道	25.1		●錦川鉄道	32.7
	●会津鉄道	57.4		●わたらせ渓谷鐵道	44.1		豊橋鉄道	23.4		●若桜鉄道	19.2
	●阿武隈急行	54.9		●真岡鐵道	41.9		●伊勢鉄道	22.3		水島臨海鉄道	10.4
	弘南鉄道	30.7		小湊鉄道	39.1		福井鉄道	21.5		岡山電気軌道	4.7
	●山形鉄道	30.5		上信電鉄	33.7		遠州鉄道	17.8	四国運輸局(5社)	●土佐くろしお鉄道	109.3
	●由利高原鉄道	23.0		●野岩鉄道	30.7		●伊賀鉄道	16.6		高松琴平電気鉄道	60.0
	津軽鉄道	20.7		●いすみ鉄道	26.8		東海交通事業	11.2		伊予鉄道	43.5
	福島交通	9.2		富士山麓電気鉄道	26.6		静岡鉄道	11.0		●とさでん交通	25.3
●しなの鉄道	102.4	上毛電気鉄道		25.4	岳南電車		9.2	●阿佐海岸鉄道		10.0	
富山地方鉄道	108.4	箱根登山鉄道		15.0	●四日市あすなろう鉄道		7.0	九州運輸局(10社)	●肥薩おれんじ鉄道	116.9	
●あいの風とやま鉄道	100.1	●ひたちなか海浜鉄道		14.3	WILLER TRAINS		114.0		●松浦鉄道	93.8	
●えちごトキめき鉄道	97.0	江ノ島電鉄		10.0	神戸電鉄		69.6		●平成筑豊鉄道	49.2	
●北越急行	59.5	銚子電気鉄道		6.4	近江鉄道	59.5	島原鉄道		43.2		
長野電鉄	33.2	流鉄	5.7	阪堺電気軌道	18.3	●くま川鉄道	24.8				
●のと鉄道	33.1	●長良川鉄道	72.1	●信楽高原鐵道	14.7	●南阿蘇鉄道	17.7				
北陸鉄道	20.6	●天竜浜名湖鉄道	67.7	叡山電鉄	14.4	筑豊電気鉄道	16.0				
黒部峡谷鉄道	20.1	大井川鐵道	65.0	和歌山電鐵	14.3	●甘木鉄道	13.7				
●IRいしかわ鉄道	17.8	養老鉄道	57.5	●北条鉄道	13.6	熊本電気鉄道	13.1				
アルピコ交通	14.4	●えちぜん鉄道	53.0	京福電気鉄道	11.0	長崎電気軌道	11.5				
●万葉線	12.9	三岐鉄道	48.0	水間鉄道	5.5						
				紀州鉄道	2.7						

[●印:第三セクター]

地域鉄道に対する国の支援制度の概要

安全輸送の確保

■鉄道施設総合安全対策事業費補助金【公共】

《鉄道軌道安全輸送設備等整備事業》

■地域公共交通確保維持改善事業費補助金【非公共】

《鉄道軌道安全輸送設備等整備事業》

○ 安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新等に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、列車無線設備、防風設備 等

2. 補助率 国：原則1/3 以内

(例)



軌道改良



ATSの整備



法面固定



車両の更新

利便性の向上・移動の利便性向上・利用環境の改善

■幹線鉄道等活性化事業費補助【公共】

《地域公共交通計画事業（コミュニティ・レール）》

○ 潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、利用者の利便性向上を図るための施設の整備に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 輸送ニーズに対応した駅・路線の再配置、ダイヤ改正・増便等に必要施設の整備 等
2. 補助率 国：1/3 以内、地方：1/3 以内

(例)



新駅の整備



行き違い設備の新設

■訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金【非公共】

■公共交通利用環境の革新等【非公共】 ※国際観光旅客税

○ 訪日外国人旅行者等の移動に係る利便性の向上や利用環境の改善を促進するため、LRTシステムの整備やICカードの導入、鉄軌道車両設備の整備等に対し、支援を行う。

1. 補助対象設備 車両（インバウンド対応のもの）、低床式車両、停留施設、制振軌道、ICカードの導入、ロケーションシステム 等
2. 補助率 国：1/3 以内 等

(例)



車両の更新



車内案内表示の多言語化



車体の行先表示の多言語化



低床式車両（LRV）導入



停留施設の整備



全国共通ICカードの導入



観光列車サイクルトレイン